

# 第51期

(令和元年度)

# 事業報告

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

鹿児島空港ビルディング株式会社



# 1. 会社の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国の経済は、9月の首都圏における自然災害や10月の消費税率引き上げなどの景気減速要因があった一方で、ラグビーW杯日本大会の成功や東京オリパラを控えたインフラ整備により緩やかな景気回復が持続し、順調に推移しました。

地元経済は、前年度の明治維新150周年関連や大河ドラマ「西郷どん」放映の反動減に加え、日韓関係の悪化によるインバウンドの減速がみられました。その後、中国で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、インバウンドが急激に減速し、観光需要をはじめ回復基調にあった景気等国内経済に大きな打撃を与えました。

### ① 乗降客数

国内線は名古屋線、神戸線、奄美大島線の増便効果があり、2月までは前年並みで推移しましたが、3月に入り新型コロナウイルスの影響により、旅客需要が激減（3月前期比55%）したことにより、年度合計では5,441千人（前期比96%）となりました。主要路線別では、東京線（羽田、成田の合計）2,671千人（前期比93%）、関西路線（伊丹、神戸、関西の合計）1,134千人（前期比96%）、名古屋線536千人（前期比104%）となりました。

国際線は、上期においては、香港線の増便等の効果もあり、前期比113%と好調に推移しました。しかしながら下期に入り、日韓関係の悪化によるソウル線の運休・減便に加えて2月以降は新型コロナウイルスの影響により、全路線で運休・減便が拡大し、3月の乗降客数は前期比で2.5%という想定外の状況で、年度合計では327千人（前期比81%）となりました。定期便路線別では、ソウル線73千人（前期比51%）、上海線17千人（前期比96%）、台北線53千人（前期比91%）、香港線175千人（前期比103%）となりました。その結果、国内線・国際線の合計は297千人減の5,769千人（前期比95%）となりました。

### ② 中期経営計画の取り組み

当社は2017年から2021年までの5か年の「中期経営計画」を策定しており、当期はその一環として、災害時における事業継続計画（BCP）に基づき、非常食や水、段ボールベッド等を追加備蓄しました。これにより、災害時に館内に留まると推定される3,400人が3日間滞留できる体制を整えました。営業面においては今年度も鹿児島県や観光連盟等との共同による海外航空会社等に対する鹿児島空港就航へのセールス活動を実施しました。

### ③ 主な設備投資及び修繕工事

国内線ビルにおいては、かごしま国体に向け、外壁修繕工事、トイレ更新等の実施、利用者増加に伴う「ラウンジ菜の花」のリニューアル工事を行い、また利用者のニーズに応じてWi-Fi端末貸し出し・手荷物預かり所の機能をもった「1階多機能サービスカウンター」を設置しました。国際線ビルにおいてはターミナ

ルビル増改築工事に着手するとともに、国際線ビルエレベーター更新工事、国際線系統給水管更新工事を行いました。

#### ④ イベント

空港利用促進と地域活性化の取り組みとしまして、7月に当空港において県内7空港及び就航航空会社2社と共同で、島々の物産展、観光スポットのPRを実施しました。9月にはラグビーワールドカップ南アフリカ代表チーム歓迎セレモニーを行いました。10月には空港関係事業者と「空の日」イベントを実施し、シミュレーター体験、機体見学などに地元をはじめ、県内各地から来場者があり、大いに賑わいました。

#### ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策について

中国での感染拡大が確認されて以降、当社としても感染予防対策として、職員のマスク着用を徹底するとともに、感染疑いの旅客が発生した場合や職員が新型コロナウイルスに罹患した場合に備え、対応要領の制定などを行いました。

#### ⑥ 当期の営業状況及び業績

当期の営業収益について、不動産事業収入は、国際線定期便の運休等による使用料収入の減少等により2,011百万円（前期比98%）となりました。

また付帯事業収入は、旅客数減少に伴う物販及び飲食の歩合収入の減少等により、809百万円（前期比97%）となり、その結果、営業収益は2,820百万円（前期比98%）、52百万円の減収となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、修繕費や空港駐車場運営費の増加等により2,533百万円（前期比108%）となり、その結果、営業利益は287百万円（前期比54%）、240百万円の減益となりました。

営業外収益におきましては、匿名組合利益や国庫補助金収入等により191百万円（前期比98%）、営業外費用は匿名組合損失や圧縮損等により119百万円（前期比80%）となり、その結果、経常利益は359百万円（前期比62%）、215百万円の減益となりました。

### (2) 当社が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染の広がり、国内外の航空業界に対して甚大な影響をもたらし、鹿児島空港では4月時点で国際線は全便運休、国内線は乗降客数60,700人（前年比13%）となり、更なる減便、乗降客数の減少が見込まれています。

今後の感染症の長期化に伴い、移動自粛も相まって、航空需要等の回復には相当の期間が想定されるため、甚大な影響を受けている空港入居者と情報共有を徹底し、必要に応じて支援するとともに、空港利用者の安全・安心を最優先とし、経営の効率化を図りつつ、公共性の高い空港ターミナルビルを運営して参ります。

また今年度は、鹿児島県が昨年度策定した概ね10年後の「鹿児島空港将来ビジョン」の実現に向けて、国や当社をはじめとする関係者と具体的な施策について検討を進められることになっており、当社としても県との連携のもと必要な取り組みを進めて参ります。なお、この進捗を踏まえて新たな5か年の「中期経営計画」を策定して参ります。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は535百万円であります。その主な内容は次のとおりです。

- ① 国内線ビル2階中央トイレ改修工事
- ② 国際線ビルエレベーター更新工事
- ③ 国際線系統給水管更新工事
- ④ ラウンジ菜の花リニューアル改修工事

(4) 資金調達の状況

該当事項なし

(5) 直前3事業年度及び当期の財産及び損益の状況の推移

年度 区分	第48期	第49期	第50期	第51期
営業収益(千円)	2,669,087	2,769,035	2,872,923	2,820,582
当期純利益(千円)	237,528	264,272	390,983	246,469
1株当たり当期純利益(円)	395.88	440.45	651.63	410.78
総資産(千円)	11,118,046	11,508,046	11,868,521	12,090,580
乗降客数(千人)	5,467	5,686	6,066	5,769

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	持株比率	主要な事業内容
鹿児島空港産業株式会社	60,000	100%	売店、スタンド喫茶の営業
鹿児島空港エンジニアリング株式会社	60,000	100%	建物・設備等の運転管理業務

(7) 主要な事業内容

- ・ 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- ・ 航空思想の普及、観光に関する事業
- ・ 貸室業
- ・ 駐車場運営業

(8) 従業員の状況（令和2年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
78名	5名	37.6歳	10年

(注) 上記には出向社員は含まれておりません（受入出向社員は含まれております）。

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 60万株  
(2) 株主数 15名  
(3) 株主

株 主 名	持 株 数
鹿 児 島 県	120,000株
株 式 会 社 山 形 屋	102,000株
南 国 交 通 株 式 会 社	90,000株
A N A ホールディングス株式会社	66,000株
日 本 航 空 株 式 会 社	60,000株
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	30,000株
M B C 開 発 株 式 会 社	30,000株
鹿 児 島 リ ー ス 株 式 会 社	30,000株
い わ さ き コーポレーション株式会社	24,000株
南 国 タ ク シ ー 株 式 会 社	12,000株
鹿 児 島 海 陸 運 送 株 式 会 社	12,000株
城 山 観 光 株 式 会 社	6,000株
株 式 会 社 土 佐 屋	6,000株
株 式 会 社 島 津 興 業	6,000株
瀏 上 印 刷 株 式 会 社	6,000株

### 3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長	渡 邊 勝 三	
専務取締役	石 澤 一 典	
常務取締役	上宮田 健	
取締役	荒 瀬 一 治	(オペレーション部担当)
取締役	橋 本 篤	(施設部担当部長委嘱)
取締役	久 保 裕 紀	(総務部長委嘱)
取締役	森 下 信 広	(事業広報部長委嘱)
取締役	三反園 訓	鹿児島県知事
取締役	岩 元 恭 一	株式会社山形屋 代表取締役社主
取締役	中 村 耕 治	株式会社南日本放送 代表取締役会長
取締役	上 村 基 宏	株式会社鹿児島銀行 代表取締役会長
監査役	上ノ原 洋 一	鹿児島リース株式会社 代表取締役社長
監査役	西 邦 光	

当該事業年度中の役員の変動

なし

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,404,606</b>	<b>流動負債</b>	<b>672,275</b>
現金・預金	752,118	未払金	326,354
未収金	65,739	未払費用	155,776
有価証券	3,200,000	未払法人税等	13,191
貯蔵品	16,867	未払消費税	7,767
その他	1,369,880	前受収益	120,450
		預り金	4,101
<b>固定資産</b>	<b>6,685,974</b>	役員賞与引当金	8,900
有形固定資産	4,916,716	その他	35,733
建物	2,799,220		
建物附属設備	1,171,764	<b>固定負債</b>	<b>1,193,328</b>
構築物	250,018	預り保証金	818,722
機械及び装置	72,971	退職給与引当金	284,536
車両運搬具	632	役員退職慰労引当金	90,070
器具備品	264,594	<b>負債合計</b>	<b>1,865,604</b>
土地	357,514		
		<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	41,573	<b>株主資本</b>	<b>10,224,976</b>
電話加入権	2,130	資本金	300,000
ソフトウェア	39,138	利益剰余金	9,924,976
その他無形固定資産	304	利益準備金	75,000
		特別修繕積立金	4,150,000
投資その他の資産	1,727,683	建物増改築積立金	5,000,000
投資有価証券	1,446,768	別途積立金	300,000
関係会社株式	120,000	繰越利益剰余金	399,976
出資金	63,173		
差入保証金	245		
長期前払費用	97,496	<b>純資産合計</b>	<b>10,224,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,090,580</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,090,580</b>

# 損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,820,582
不動産事業収入	2,011,195	
付帯事業収入	809,386	
販売費及び一般管理費		2,533,228
営業利益		287,353
営業外収益		191,748
受取利息	8,150	
匿名組合利益	121,822	
その他	61,776	
営業外費用		119,462
固定資産除却損	71,596	
その他	47,865	
経常利益		359,639
税引前当期純利益		359,639
法人税、住民税及び事業税		113,170
当期純利益		246,469

# 株主資本等変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金						株主資本 合 計	
		利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
			特別修繕 積立金	建物増改 築積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	300,000	75,000	3,800,000	5,000,000	300,000	533,506	9,708,506	10,008,506	10,008,506
当期変動額									
特別修繕積立金の積立	0	0	350,000	0	0	△ 350,000	0		
剰余金の配当	0	0	0	0	0	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
当純利益	0	0	0	0	0	246,469	246,469	246,469	246,469
当期変動額計	0	0	350,000	0	0	△ 133,531	216,469	216,469	216,469
当期末残高	300,000	75,000	4,150,000	5,000,000	300,000	399,976	9,924,976	10,224,976	10,224,976

## 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
    - ② 満期保有目的債券 償却原価法
    - ③ その他有価証券 移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産評価基準及び評価方法
    - 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給与引当金 従業員が、自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. その他の注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	600,000株
------	----------
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
令和元年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。
 

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月20日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
令和2年6月17日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。
 

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月18日

## 監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 13 日

鹿児島空港ビルディング株式会社  
代表取締役社長 渡邊 勝三 殿

監 査 役 上ノ原 洋 一 ㊟

監 査 役 西 邦 光 ㊟

私ども監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

